

目的 本研究の目的は、戦後の家計の動向について各項目の変動及び項目間の関係を時系列をおって総合的にとらえることにある。第2報では消費支出の因子分析を通じて昭和30～55年の家計消費を決定づけるかかれた要因をさぐるとともに、要因による各項目の位置づけについて検討を行った。本報では対象年次を昭和28～59年に拡大し、前報で混乱期と判断した昭和47年以降の動きの解明を含めてさらに長期にわたる家計消費の動向を経済の動きとかかわらせてとらえるとともに、各期の消費の内部構造を明らかにしようとした。

方法 総務庁家計調査年報及び同報告の全国勤労者世帯1ヵ月間の収入と支出を基本に①各年の消費支出24項目(第2報と同じ)を変量、1月～12月の数値をデータとして32年間の一貫した資料を作成した。②各年について因子分析を行い、バリマックス回転を実施した。ここで抽出された因子に基いて戦後家計消費の動向を期別区分し、景気循環との比較考察を行った。③各因子によって結びつけられた項目のグルーピングを確認・補正するために、各年について群内平均法に基づくクラスター分析を実施した。

結果 因子分析結果に基く戦後家計消費動向の期別区分は、日本経済の景気循環(第2循環～第9循環)にほぼ対応し、一致または遅行的に変化を示していることが理解された。特に景気動向指数が不妊の反転をくり返す長期的に不安定な第9循環においては、家計消費もしばしばその構造を変化させ、多数の期の形成をみた。また、抽出因子により形成された費目グループのほとんどはクラスター分析によって確認することが可能であり、これらに基き、各期の家計消費の内部構造の特徴についてとらえることができた。